

土屋礼子著

『占領期のメディアとインテリジェンス』

評者：井川 充雄



近年、戦後占領期のメディアやプロパガンダに関する研究は厚みを増している。主なものを挙げれば、吉本秀子『米国の沖縄占領と情報政策——軍事主義の矛盾とカモフラージュ』(春風社、2015年)、同『軍隊と言論——米国占領下沖縄におけるメディア管理政策』(明石書店、2025年)、賀茂道子『ウォー・ギルト・プログラム——GHQ 情報教育政策の実像』(法政大学出版局、2018年)、同『GHQ は日本人の戦争観を変えたか——「ウォー・ギルト」をめぐる攻防』(光文社、2022年)などがある。

そのような中で、土屋礼子『占領期のメディアとインテリジェンス』(青弓社、2024年)が刊行された。本書は、2002年以降に著者が発表してきた、占領期のメディアを対象にした研究論文に加筆修正して、単著としてまとめたものである。構成は以下の通りである。

序 章 複眼で占領期メディアを見る

第1部 占領期のメディア

第1章 占領期の時局雑誌

第2章 占領期の大学生新聞

第3章 創刊期のスポーツ紙と野球イベント

第4章 占領期のCIE図書館というメディア

第2部 占領期のインテリジェンスとプロパガンダ

第5章 占領軍G-2歴史課と旧日本軍人グループ

第6章 占領軍の翻訳通訳局(ATIS)によるインテリジェンス活動

第7章 対日心理戦としての朝鮮戦争報道

第8章 朝鮮戦争での宣伝ビラ

第9章 朝鮮戦争のラジオ・プロパガンダ

第10章 リオスノフ文書にみる朝鮮戦争での心理戦とその後

終 章 終わらない心理戦

このように、本書は、おおきく、占領期のさまざまなメディアの諸相を扱った「第1部 占領期のメディア」と、第二次世界大戦以来の心理戦、プロパガンダ戦略を扱った「第2部 占領期のインテリジェンスとプロパガンダ」からなり、それらを「序章 複眼で占領期メディアを見る」と「終章 終わらない心理戦」でくるむ形となっている。

序章によれば、第1部の目的は「主流ではないが庶民にとってより身近なニュース・メディアが占領期にどのように展開したのかをいう点を明らかにすることである」(23頁)とし、全国紙や放送など、先行研究の進んでいるメディアではなく、「どちらかといえば傍流のメディアを対象にして、言論の自由と民主化という政策がどのように受け止められ、どのように展開し、その後の戦後メディアのあり方につながっていったのかを考察する」(23頁)と研究の目的を述べる。

そうしたねらいにしたがって、第1部の論述は進んでいく。「第1章 占領期の時局雑誌」では、第二次世界大戦下に本格的に刊行された時局雑誌の変遷を説明したうえで、占領期を代表する暴露系の時局雑誌として『真相』『日本

週報』『政界ジープ』『旋風』を取り上げ、その発行者や内容を分析する。

「第2章 占領期の大学生新聞」では、主要大学で創刊・復刊された大学新聞の経緯を説明した上で、占領期に勃興した学生運動が共産主義の影響を受けて左傾化すると、占領軍が用紙割り当てを利用してコントロールを図ったことが明らかにされている。

つづく「第3章 創刊期のスポーツ紙と野球イベント」では、『デイリースポーツ』『日刊スポーツ』などの創刊とともに、こうしたメディアが戦後の野球人気を高めていったことが述べられるが、著者の視点は、巨人や阪神などのプロ野球ではなく、女子野球と映画人野球に向けられる。これらは野球史から見れば傍流ではあるが「スポーツの大衆化」の裾野を広げるイベントであったという。

ここまで3章と比べると、「第4章 占領期のCIE図書館というメディア」はやや異質である。すなわち、占領期に東京を始め、全国の主要都市に設置されたCIE図書館を取り上げる。CIEとは民間情報教育局(Civil Information and Education Section)という占領軍の部局で、教育やメディア改革など広範な分野を担当した。そのうち、日本の非軍国主義化、民主主義化を目的として設置されたCIE図書館は、英文図書の貸し出しを行ったが、占領期後半になると反共思想とアメリカ文化の宣伝広報のための地域の拠点として機能した。本章では、利用者統計や、利用者の回顧などからその実態に迫っている。

日本の占領にあたった占領軍は、アメリカ極東軍との二重構造になっており、アメリカの北東アジアでの軍事戦略を担っていた。そこで「第2部 占領期のインテリジェンスとプロパガンダ」は、「アメリカ軍による心理戦におけるインテリジェンスとプロパガンダに視点を移

して、占領期と朝鮮戦争中の日本人や日本のメディアとの関係」(23頁)を論じる。これらは、当然ながら秘密裏に活動するものが多く、一般的の日本人には見えなかったものである。今回の研究で、資料的に明らかにされたものが多く、その意味でも貴重である。

まず、「第5章 占領軍G-2歴史課と旧日本軍人グループ」では、アメリカ陸軍省のもとで編集された『総合インテリジェンス叢書』、及びその導入編の『西南太平洋戦域軍総司令部参謀第二部(G-2)と関連組織の略史』を編纂した参謀第二部歴史課の成立過程や、それに協力した日本人の旧軍人グループの存在を明らかにしている。日本の旧軍人や情報機関が、占領期にアメリカに協力したことは、これまで断片的には知られているが、それを資料的に裏付けたことは意義のあることである。

「第6章 占領軍の翻訳通訳局(ATIS)によるインテリジェンス活動」では、同じく連合国軍での翻訳・通訳を担当した翻訳通訳局(ATIS)を取り上げる。この部局はたんに翻訳や通訳をただけでなく、戦時下には捕虜の尋問などインテリジェンス活動を行い、占領期にも復員者に対する尋問などを継続した。

第7章以降は、朝鮮戦争期のさまざまなインテリジェンス活動を取り上げる。「第7章 対日心理戦としての朝鮮戦争報道」は、1950年6月25日の朝鮮戦争勃発直後の、CIEによるNHKや『朝日新聞』等への報道統制を取り上げる。また従軍記者への検閲については、「報道諮詢部 検閲基準」の翻訳資料とともに実態を明らかにしている。

「第8章 朝鮮戦争での宣伝ビラ」は、朝鮮戦争中にアメリカが投下したビラを、多くの図版を添えて、説明している。ここは、著者の前著『対日宣伝ビラが語る太平洋戦争』(吉川弘文館、2011年)を引き継いだ研究である。

他方、「第9章 朝鮮戦争のラジオ・プロパガンダ」では、ラジオによるアメリカ側のプロパガンダを取り上げる。アメリカ側は、VOA (Voice of America) だけでなく、「国連軍の声」放送も実施したが、そこには日本人の協力があったことを明らかにしている。

「第10章 リオスノフ文書にみる朝鮮戦争での心理戦とその後」は、朝鮮戦争の心理戦に関わったアレクサンダー・リオスノフの足跡をたどりながら、彼の目を通して、当時のアメリカの心理戦の一端を明らかにする。

そして、「終章 終わらない心理戦」では全体のまとめを行ったうえで、「朝鮮戦争に加担させられながらも、アメリカ軍の陰で目に見えない存在になって冷戦構造に繰り入れられた日本は、結局のところ、朝鮮戦争の実態にも自分の過去にも目を伏せながら、相手も見ず自分をも直視しない戦後を歩み始めたのではないか。帝国解体後の朝鮮・中国・台湾と主体的に向き合って、植民地時代と戦時の過去を反省し対話する十分な和解のプロセスを経ることができなかつたのではないか。その淵源は、占領期と朝鮮戦争でのアメリカ軍の心理戦にあるのではないか」(363頁)との問題を提起して、本書を終えている。

本書の最大の特徴は、著者の徹底した資料渉猟に基づく、実証的な研究である点である。アメリカの公文書館をはじめ、スタンフォード大学フーバー研究所所蔵資料などを長年にわたって収集した成果が遺憾なく發揮されている。中心的に使用しているのは、アメリカ公文書館所蔵のアメリカ極東軍文書 (RG-554) であるが、これを用いることにより、日本の国立国会図書館などでもマイクロフィッシュで閲覧可能な、従来の連合国軍総司令部文書 (RG-331) 中心の研究に対して、厚みを加えている。

近年、ネットを中心に、根拠のない、ないし

は根拠が十分に示されずに「戦後、日本はアメリカに洗脳された」というような主張が跋扈しているが、著者のこうした研究姿勢は、そうしたものとは一線を画するものである。それ故に、著者の筆致は抑制的ではあるが、戦後占領期、とりわけ朝鮮戦争におけるアメリカ軍の心理戦を淵源として、日本が旧植民地と主体的に向き合って過去を反省し対話することがないままに、日本が冷戦構造に組み込まれていったとの主張は説得力を持っている。

他方、本書の課題も指摘せざるをえない、第1部について言えば、おそらくはその時々の著者の問題意識に沿って執筆されたからであろうが、構成する4つの章の相互の関係が不明瞭である。「どちらかといえば傍流のメディアを対象」にするとの問題意識はわかるものの、その中でなぜ時局雑誌、大学生新聞、スポーツ紙が選ばれたのかは十分に説明されているとは言えない。傍流のメディアということであれば、他にも取り上げるべきものはあったと思われる。個別の論文として読めば、女子野球など興味深い主題が多いが、それらが全体として「戦後メディアのあり方」としてはどのような共通性や個別性をもっていたのだろうか。

その意味では、第2部の方がまとまりよく書かれていると言える。占領期、とくに朝鮮戦争時のアメリカの心理戦とそれに対する日本や日本人の関与という点で著者の視点は一貫している。ただ、著者は序章のタイトルに「複眼で占領期メディアをみる」と掲げ、日本とアメリカの双方の視点から見ることの重要性を説いている。その意味から言えば、本来は朝鮮戦争の最大のステークホルダーであるコリアン（朝鮮・韓国人）からの視点が取り上げられるべきであろう。途中から朝鮮戦争に介入した中国もまた同様である。

言い換えれば、心理戦ないしはプロパガンダ

の効果がどうであったのかが問われなければなるまい。作戦を計画し、遂行した側が残した公文書等は、当然、その政策遂行上の必要から作成されたものであり、そのプログラムの有効性を強調しがちである。したがってその作戦の実際の効果を検証するためには、さらに現地の他の史料と付き合わせる作業が必要となる。当然、著者もその点は認識しているであろうが、自戒も込めて、指摘しておきたい。「戦後、日本はアメリカに洗脳された」というような空虚な言説を一人歩きさせないためにも、こうした

プロパガンダを行う側、受けた側の双方の視点からの分析が望まれる。

もちろん、日本を始め、資料が十分に残されていない中で、本書が刊行された意義は少なくない。今後、より実証的で複眼的な視点からの研究が展開されることが期待される。

(土屋礼子著『占領期のメディアとインテリジェンス』青弓社、2024年12月、374頁、定価：本体3,400円+税)

(いかわ・みつお 立教大学社会学部教授)